

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

トランプ政権の動向～閣僚承認は徐々に進展

【要旨】

- ◇ トランプ大統領が1月20日に就任して約1ヵ月が経過した。今週（2月13日～2月17日）の動向を振り返ると、まず閣僚については、スティーブン・ムニューチン財務長官、デービッド・シュルキン退役軍人長官、リンダ・マクマホン中小企業長官、ミック・マルバニー行政管理予算局（OMB）長官、スコット・プルイット環境保護局長官が上院で承認され就任している。党派対立が先鋭化した状態が続いていることもあり上院での閣僚承認は遅れているが、否決が相次いでいるわけではない。
- ◇ 今週承認された閣僚のうち、経済政策に関わりが大きなムニューチン財務長官とマルバニーOMB長官の公聴会での発言を確認すると、ムニューチン財務長官の発言はトランプ大統領の主張に概ね沿っており、今後も大統領の意向に忠実と受け止められる。マルバニーOMB長官は、下院フリーダム議連共同創設者だったことから極端な財政タカ派とみられ、トランプ大統領と折り合うのが注目された。しかしながら公聴会では、過去の自分の言動はサウスカロライナ州の保守的な有権者の代表（下院議員）であったためだとし、現在はトランプ大統領の政策を支持する姿勢を鮮明にした。
- ◇ この様な公聴会からは、政権内で（外交等は別として）経済分野では意見の不一致が生じづらいことが改めて確認されたと言える。
- ◇ 今週は、大統領令・覚書の発表は無かった。選挙前にトランプ大統領が発表した『米国有権者との契約』の「就任1日目のアクション」と比較すると、経済政策関連では貿易関連で幾つか未実施となっている。商務長官等が就任した後に、これら貿易関連の大統領令・覚書が出てくるのかどうか注目される。

閣僚の承認は徐々に進展

トランプ大統領が1月20日に就任して約1ヵ月が経過した。今週（2月13日～2月17日）の動向を振り返ると、閣僚については、スティーブン・ムニューチン財務長官、デービッド・シュルキン退役軍人長官、リンダ・マクマホン中小企業長官、ミック・マルバニー行政管理予算局（OMB）長官、スコット・プルイット環境保護局長官が上院で承認され就任している（後掲参考表1）。一方、労働長官に指名されたアンドリュー・パズダー氏が指名を辞退し、マイケル・フリン国家安全保障担当補佐官が辞任した。

この結果、所謂主要「15閣僚」でみると、9閣僚が就任。党派対立が先鋭化した状態が続いていることもあり上院での閣僚承認は遅れているが、否決が相次いでいるわけでもない。

ムニューチン財務長官とマルバニーOMB長官の公聴会での主な発言

今週承認された閣僚のうち、経済政策に関わりが大きなムニューチン財務長官とマルバニーOMB長官のスタンスを確認しておきたい。OMB長官は大統領の予算教書作成に携わり、財政関連の大統領へのアドバイザー役と位置付けられる。両者の公聴会と過去の発言をみたものが第1表である。

ムニューチン財務長官の発言は、トランプ大統領の主張に概ね沿っており、今後も大統領の意向に忠実と受け止められる。なお、為替（ドル）については、「強いドル」が長期的に必要なとする一方、短期ではドル高の弊害にも言及しており、判然としない。トランプ政権が掲げる政策を踏まえれば、短期的にはドル安を志向する可能性も十分にあるだろう。

マルバニーOMB長官は、下院フリーダム議連共同創設者だったことから極端な財政タカ派とみられ、トランプ大統領と折り合うのが注目された。しかしながら公聴会では、過去の自分の言動はサウスカロライナ州の保守的な有権者の代表（下院議員）であったためだとし、現在はトランプ大統領の政策を支持する姿勢を鮮明にした。

このような公聴会からは、政権内で（外交等は別として）経済分野では意見の不一致が生じづらいことが改めて確認されたと言える。

なお、マルバニーOMB長官は「現在の党派対立を考慮すると、均衡財政を達成する方法は経済成長の加速だけかもしれない」と発言している。トランプ大統領は“年4%の経済成長を目指す”ことを目標に掲げてきたが、これは共和党内の財政タカ派の支持を取り付けるための措置だったとも捉えられる。

第1表：ムニューチン財務長官とマルバニー行政管理予算局長官の主な発言

氏名・役職	主な発言
<p>スティーブン・ムニューチン (財務長官)</p>	<p>【公聴会、2017年1月19日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単純に（低水準の）失業率だけをみても、この国で起っていることは分からない。平均的な米国の労働者はどこかへ行ってしまった。 ・米国経済は3~4%の持続的な成長を可能にすべき。成長促進的な政策のなかで、税制改革は最も重要な部分。 ・法人税率を引き下げて、米国企業の競争力を高め、雇用やマネーの海外への流出を阻止する。 ・大統領は自由で公平な貿易に関心がある。これは輸入を制限することではなく、出来る限り輸出を増やすこと。 ・税制改革においては、簡素化と控除等の削減が極めて重要。 ・内国歳入庁（IRS）の近代化は、優先順位の高い課題の一つ。 ・政府債務の削減は、経済成長を高めることで実現。 ・ボルカールールを支持する。FDIC加盟行がプロップ取引に従事すべきではない。但し、ボルカールールが市場の流動性を制限したとのFRBのレポートも存在する。ボルカールールの定義を明確にすることで、銀行が出来ることと出来ないことを判別し、流動性供給に必要な機能を果たす必要がある。 ・過去のグラス・スティーガル法をそのまま導入することは支持しない。必要なのは21世紀版のグラス・スティーガル法。 ・世界中の人々が米国への投資を志向する結果、ドルは非常に強い。強いドルは、短期的には貿易を通じ悪影響があるかもしれない。長期でみた強いドルは重要。 <p>【2016年11月30日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3~4%の経済成長は達成可能。最優先事項は税制改革。法人税率引き下げは、米国企業の競争力を大幅に高める。 ・法人税率引き下げだけでなく、中間層の所得税率の大幅引き下げも経済成長にプラス。 ・富裕層は、税率を引き下げ一方で控除を大幅に削減し、税負担は中立。富裕層の税制は、減税ではなく簡素化。 ・ファニーメイとフレディマックは政府所有や政府支配の状態を解消する。この点は、トランプ政権下の政策優先順位のトップ10には入る。 ・規制改革は（税制改革に次ぐ）2番目の優先事項。 ・インフラ投資は、PPPを活用したり州政府とも協働。その他の様々な調達手段を含め、赤字急増を回避。 ・トランプ政権の素晴らしい点は、企業の声に耳を傾ける大統領と副大統領の存在。企業の声に同意することもあるが、同意しないこともあるが、何れにしても耳を傾け、企業に積極的にリーチアウトする。 ・この選挙でトランプ政権は米国の労働者、中小企業、オーナー経営者等の支持を受けた。
<p>ミック・マルバニー (行政管理予算局長官)</p>	<p>【公聴会、2017年1月24日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府債務は約20兆ドル。これは家計がクレジットカード債務を26万ドル保有していることに等しい。この意味を確り考える必要がある。 ・政府債務がGDP比85%に近付くと、「債務の規模」と「GDP成長率や雇用成長率の抑制度合い」に相関がみられる。 ・政府債務削減の一つの手段は、政府支出の無駄を取り除くこと。 ・（自身の過去の財政タカ派的な発言は）サウスカロライナ州の非常に保守的な地域から選出された下院議員であったため。地域の人々の意見を表明することに最善を尽くしてきた。 ・現在の党派対立の先鋭化した政治状況を考慮すれば、財政均衡を達成する唯一の方法は経済成長の加速なのかもしれない。10年間で3~4%で成長すれば、経済の規模が倍になり、税収も倍になる。 ・成長率を高めるための最優先事項は、大幅な規制改革。トランプ大統領の選挙中の言及には、全て規制改革が含まれている。規制改革は直ちに実行に移せる。 ・社会保障の持続性の検討において、平均寿命が延びていることを考慮すれば、退職年齢の例えば、70歳への引き上げも不適当だとは言えない。勿論、現在65歳の人の退職年齢を70歳に引き上げるのではなく、現在17歳の自分の三つ子等の将来の話である。 ・政府機関の閉鎖は、財政論議の戦術の一つではないし、望ましくない。大統領にもその様に伝える予定だ。 ・エンタイトルメント（≒義務的支出）を改革せずに放置した場合には、財政への悪影響が大。大統領にはその点を伝えていくが、最終的な判断は大統領次第。 ・インフラ投資拡大を支持するだろう。資金手当の方法に関心を持っている。政府のバランスシートに1兆ドルの穴が空くことは好ましくない。PPPを含め様々なクリエイティブなアイデアが出されている。 ・インフラ投資拡大に際して民間も活用することは、透明性を高める観点からも好ましい。 ・トランプ大統領の防衛費の増加方針を支持。 ・人間の活動と気候変動の関係について、幾つかの兆候は認識している。但し、自身がその直接的な関係について確信するには到っていない。 ・消費者信用保護局（CFPB）は、（ウェルズファーゴの問題をはじめ）重要な問題を発見することに失敗してきた。 <p>【2016年5月9日】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共和党予備選ではランド・ポールを支持していたが、共和党の大統領候補にトランプが決まったのであれば、喜んで支持する。 ・下院フリーダム議連はエンタイトルメント（≒義務的支出）の削減を主張しているわけではない。プログラムを将来に亘って健全に保つことを目指しており、退職年齢の65歳から67歳への緩やかな引き上げ等を主張している。 ・全ての国民の税負担は既に十分。中間層の減税のために富裕層を増税することには賛成ではない。但し、それで世界が終わるわけでもない。 ・最低賃金の引き上げは、もしその州にとって重要ならば実施すればいい。連邦単位での引き上げには反対。

(資料) Roll Call社資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今週は、大統領令・覚書は発表されず

今週は、大統領令・覚書の発表は無かった（後掲参考表 2）。選挙前にトランプ大統領が発表した『米国有権者との契約』の「就任 1 日目のアクション（18 項目）」（後掲参考表 3）の実施状況を確認すると、経済政策関連では“中国の為替操作国認定を財務長官へ指示”や“商務長官と通商代表部（USTR）代表に対して、米国労働者にとって不公平な貿易慣行を特定し、米国の法律と国際法の下での全ての手段を用いてそれらを無くすことを指示”等が未実施となっている。商務長官等が就任した後に、これら貿易関連の大統領令・覚書が出てくるのかが注目される。

なお、“中国の為替操作国認定を財務長官へ指示”については、現在の財務省の基準では中国は為替操作国に該当しない。財務省は、①財の対米貿易黒字額（直近 4 四半期）、②経常収支（直近 4 四半期）、③為替介入による外貨購入額（ネット、直近 12 ヶ月）の 3 項目をもとに主要貿易相手国を判断し、3 項目全てに抵触すると為替操作国に認定しているが、直近 2016 年 10 月時点で中国は 1 項目（①財の対米貿易黒字額）にしか抵触していない（第 2 表）。このため、中国の為替操作国認定については、基準を変更するか、別の中国へのアプローチに変更することになりそうだ。

第2表: 為替報告書における主要貿易相手国の評価(2016年10月時点)

単位 抵触基準	①財の対米貿易黒字		②経常収支		③為替介入			10月の 評価
	直近4四半期	直近4四半期	収支の過去3 年間の変化	直近4四半期	外貨買い(ネット) 、直近12ヵ月	外貨買い(ネット) 、直近12ヵ月	継続的な外貨 買い介入	
	億ドル	GDP比(%)	GDP比(%)	億ドル	GDP比(%)	億ドル		
	200億ドル超	3%超	-	-	2%超	-	-	
中国	3,561	2.4	0.0	2,609	-5.1	-5,660	実施せず	監視国
ドイツ	711	9.1	2.3	3,123	-	-	実施せず	監視国
日本	676	3.7	2.6	1,583	0.0	0	実施せず	監視国
メキシコ	626	-2.9	-0.8	-317	-2.2	-240	実施せず	
韓国	302	7.9	2.0	1,071	-1.8	-240	実施せず	監視国
イタリア	283	2.3	1.9	425	-	-	実施せず	
インド	240	-0.8	4.2	-160	0.3	50	実施せず	
フランス	180	-0.5	0.4	-128	-	-	実施せず	
台湾	136	14.8	5.2	758	2.5	130	実施	監視国
スイス	129	10.0	-1.6	662	9.1	600	実施	監視国
カナダ	112	-3.4	0.1	-511	0.0	0	実施せず	
英国	-3	-5.7	-2.0	-1,612	0.0	0	実施せず	
(ユーロ圏)	1,307	3.2	1.3	3,804	0.0	0	実施せず	

(注) 為替報告書では、①財の対米貿易黒字額(直近4四半期)、②経常収支(直近4四半期)、③為替介入による外貨購入額(ネット、直近12ヵ月)の3項目をもとに主要貿易相手国を判断。表中の赤字は、抵触箇所。3項目全てに抵触すると為替操作国に認定。2項目に抵触すると監視国リスト入り。一度監視国リスト入りすると、少なくともその後2回の報告書では監視国となる。

(資料) 米国財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

参考表1:トランプ新政権の主要高官リスト

	オバマ政権	トランプ政権			
		上院での承認	名前	経歴等	
【15閣僚】					
財務長官	ジェイコブ・ルー	承認済	53 : 47	スティーブン・ムニューチン	元ゴールドマン・サックス役員、デューン・キャピタル・マネジメント共同創業者、映画プロデューサー
国務長官	ジョン・ケリー	承認済	56 : 43	レックス・ティラーソン	エクソンモービルCEO、仕事柄ロシアのプーチン大統領と交流がありロシアから友好勲章を授与、ボーイスカウト活動に従事、テキサス州出身
国防長官	アシュトン・カーター	承認済	98 : 1	ジェームズ・マティス	元海兵隊大将、退役軍人の国防長官就任は1950年以来、異名は「狂犬」、独身、読書家
司法長官	ロレッタ・リンチ	承認済	52 : 47	ジェフ・セッションズ	上院議員(アラバマ州選出)、元アラバマ州司法長官、財政カカ派、子供3人・孫7人
商務長官	ペニー・プリッカー			ウィルバー・ロス	著名投資家、鉄鋼・繊維・石炭等の業界で破綻企業を再建、日本では幸福銀行を買収
保健福祉長官	シルビア・パーウェル	承認済	52 : 47	トム・プライス	下院議員(ジョージア州選出)、下院予算委員長、医師
エネルギー長官	アーネスト・モニーツ			リック・ペリー	前テキサス州知事、大統領選挙共和党予備選に出馬も早々に撤退
国土安全保障長官	ジェイ・ジョンソン	承認済	88 : 11	ジョン・ケリー	海兵隊退役大将、前南方軍司令官(中南米・カリブ担当)、軍で45年間働き1月に引退、息子がアフガニスタンで戦死
労働長官	トーマス・ペレス			アンドリュー・バスダー	ハンバーガーチェーン「カールズジュニア」等を抱えるCKEレストランズのCEO(2000年〜)、弁護士、著書「雇用創出」、メディアを通じた政策提言多数
教育長官	ジョン・キング	承認済	51 : 50	アレクサンダー・アコスタ	フロリダ国際大学法科大学院長、ヒスパニック系
運輸長官	アンソニー・フォックス	承認済	93 : 6	ベッツィ・デボス	米国児童連盟委員長、共和党への大口献金者、義父はアムウェイ共同創業者
住宅都市開発長官	フリアン・カストロ			エレーン・チャオ	元労働長官、台湾生まれ、夫は共和党上院トップのマコネル院内総務
内務長官	サリー・ジュエル			ベン・カーソン	元神経外科医、大統領選挙共和党予備選に出馬
農務長官	トーマス・ビルサック			ライアン・ジンキ	下院議員(モンタナ州選出)、海軍特殊部隊出身
退役軍人長官	ロバート・マクドナルド	承認済	100 : 0	ソニー・バーデュー	前ジョージア州知事
				デービッド・シュルキン	保健問題を担当する現職次官
【関係級、大統領補佐官、その他】					
首席補佐官	デニス・マクドノー	-	-	ラインス・プリーバス	共和党全国委員長、ライアン下院議長と地元がワイスコンシン州と同じ、弁護士
上級顧問兼首席ストラテジスト	-	-	-	スティーブン・パン	保守系ニュースサイト「ブライトバート・ニュース」の前会長、ゴールドマン・サックスでの勤務経験有
大統領補佐官、法律顧問	ニール・エルグストン	-	-	ドナルド・マクガーン	弁護士、大手法律事務所ジョーンズ・デーのパートナー、元連邦選挙委員会委員長
大統領顧問	-	-	-	ケリーアン・コンウェー	トランプ大統領選挙時の選挙対策責任者、世論調査分析の専門家、4人を子育て中
上級顧問	-	-	-	ジャレッド・クシュナー	トランプ氏娘婿、無給で上級顧問として就任
大統領報道官	ジョシュ・アーネスト	-	-	ショーン・スパイサー	共和党全国委員会広報責任者
戦略広報担当大統領補佐官	-	-	-	ホープ・ヒックス	トランプ大統領選挙時の報道官、元ファッションモデル
ソーシャルメディア担当大統領補佐官	-	-	-	ダン・スカビーノ	トランプ大統領選挙時のソーシャルメディア担当ディレクター、トランプ・ナショナル・ゴルフクラブ・ウエストチーフの元ジェネラル・マネージャー
国家安全保障担当補佐官	スーザン・ライス	-	-	マイケル・フリン	元国防情報局長、2014年に国防情報局長を解任される、民主党支持者
国家安全保障担当副補佐官	アブリル・ヘインズ	-	-	K・T・マクファーランド	FOXニュースコメンテーター(安全保障アナリスト)、元国家安全保障会議(NSC)スタッフメンバー
環境保護局(EPA)長官	ジーナ・マッカーシー	承認済	52 : 46	スコット・ブルイト	オクラホマ州司法長官、司法長官としてオバマ政権による環境規制・移民政策・オバマケア・ドッド・フランク法等に対して訴訟を起こしてきた
国家情報長官	ジェームズ・クラッパー			ダン・コーツ	前上院議員
中央情報局(CIA)長官	ジョン・ブレナン	承認済	66 : 32	マイク・ポンペオ	下院議員(カンザス州選出)、ティーパーティーの支持を受け2010年に当選、ベンガジ米領事館襲撃事件の特別調査委員会委員等を歴任
行政管理予算局(OMB)長官	ショーン・ドノバン	承認済	51 : 49	ミック・マルバニー	下院議員(サウスカロライナ州選出)、下院フリーダム議連共同創設者
大統領経済諮問委員会(CEA)委員長	ジェイソン・ファーマン			ゲラリー・コーン	ゴールドマン・サックス社長兼COO
国家経済会議(NEC)議長	ジェフリー・ジェンツ	-	-	カール・アイカーン	著名投資家、「物言う株主」、最近までカジノホテル「トランプ・タージマハール」も経営
規制改革担当特別顧問	-	-	-	ピーター・ナバロ	カリフォルニア大アーバイン校の経済学教授
<新設>国家通商会議(NTC)議長	-	-	-	ロバート・ライトハイザー	元USTR次席代表(レーガン政権下)、弁護士
通商代表部(USTR)代表	マイケル・フロマン			リンダ・マクマホン	プロレス団体WWEの前CEO、過去上院選挙に出馬するも敗北
中小企業長官	マリア・コントレラス・スウィート	承認済	81 : 19	ビンセント・ピオラ	高頻度取引を手がけるパーチュ・ファイナンシャル創業者
陸軍長官	エリック・ファニング			ニッキー・ヘイリー	サウスカロライナ州知事、元サウスカロライナ州下院議員、共和党のホープとの声も、インド系移民2世
国連大使	サマンサ・パワー	承認済	96 : 4		

→2月15日
指名辞退

→2月13日
辞任

→2月3日
指名辞退

(資料)各種報道、資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

参考表2:トランプ大統領による大統領令・覚書

発表日		概要
1月20日 金曜日	1	大統領令 オバマケアの現行法の適用を可能な範囲で遅らせる
	2	大統領覚書 新規または適用を猶予している規制は、新閣僚によるレビューが終わるまで適用しない
1月23日 月曜日	3	大統領覚書 環太平洋経済連携協定（TPP）交渉・合意から撤退
	4	大統領覚書 政府職員の採用の凍結（軍を除く）
	5	大統領覚書 海外の妊娠中絶支援団体への助成金の停止
1月24日 火曜日	6	大統領覚書 キーストーンXLパイプラインの建設計画の推進
	7	大統領覚書 ダコタ・アクセス・パイプラインの建設計画の推進
	8	大統領覚書 可能な限り米国製のパイプラインを建設
	9	大統領覚書 製造業に対する連邦規制の影響を再評価
1月25日 水曜日	10	大統領令 優先順位の高いインフラ計画の環境評価を速める
	11	大統領令 国境警備の強化（南の国境に壁を建設、国境警備員を5,000人増員等）
1月27日 金曜日	12	大統領令 移民法執行の強化（現行法の範囲で送還を拡大、不法移民に寛大な保護都市への連邦補助金停止等）
	13	大統領令 海外のテロリスト対策（シリア難民の受入停止、テロの懸念がある7カ国の市民の入国を90日間停止等）
1月28日 土曜日	14	大統領覚書 米軍の再建（国防長官は国防体制を再評価し、行政管理予算局長と共に国防予算の見積もりを実施）
	15	大統領覚書 国家安全保障会議（NSC）と国土安全保障会議（HSC）のメンバー等を変更
	16	大統領覚書 イスラム国（IS）掃討計画を30日以内に策定
1月30日 月曜日	17	大統領覚書 政府高官の倫理改革（退職後5年間のロビー活動禁止等）
	18	大統領令 規制削減と規制コストの管理（1つの規制を導入する毎に少なくとも2つの既存規制を無効化等）
2月3日 金曜日	19	大統領令 財務長官は現在の金融規制の妥当性を再評価し120日以内に大統領へ報告
	20	大統領覚書 金融アドバイザーに対する受託者責任ルールの見直し
2月9日 木曜日	21	大統領令 犯罪減少と公共安全のためのタスクフォースの創設
	22	大統領令 連邦・州・地方の警官を暴力から守るための改善策を策定
	23	大統領令 国際犯罪組織、国際密売取引の摘発強化
	24	大統領令 司法省内の継承順位について

(注)網掛け部分は、経済関連の政策。

(資料)ホワイトハウス資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

参考表3:トランプ大統領が選挙前に発表した『米国有権者との契約』の記載事項

就任1日目の施策		実施状況
【ワシントンの汚職・特定利益との癒着を無くすための6つの施策】		
1	議員の任期に制限を設ける憲法修正を提案	
2	連邦政府職員数を自然減を通じて減少させるため新規雇用に凍結（軍・公安・公衆衛生関連は除く）	済
3	新たな連邦規制1つに対して2つの既存の規制を廃止することを要求	済
4	ホワイトハウスと議会の役職員が退職後5年間にロビイストになることを禁止	済
5	ホワイトハウスの役職員が外国政府のためにロビー活動を行うことを永久に禁止	済
6	外国人ロビイストによる米国の選挙のための資金集めを全面的に禁止	済
【米国の労働者を守るための7つのアクション】		
1	NAFTAの再交渉乃至NAFTAから脱退する意思の発表	済
2	TPPからの撤退の発表	済
3	中国の為替操作国認定を財務長官へ指示	
4	商務長官と通商代表部（USTR）代表に対して、米国労働者にとって不公平な貿易慣行を特定し、米国の法律と国際法の下での全ての手段を用いてそれらを無くすことを指示	
5	50兆ドルの価値がある雇用を創出するエネルギー生産（シェール・石油・天然ガス・クリーン石炭等）に対する規制を撤回	
6	オバマ・クリントンの妨害を取り除き、キーストーン・パイプライン等の活力あるエネルギー関連インフラ計画を認可	済
7	国連気候変動プログラムへの支払いを中止、米国の水資源・環境インフラの整備に資金を活用	
【治安と憲法規範を回復させるための5つのアクション】		
1	オバマ大統領による憲法違反の大統領令、メモ等は全て廃止	
2	スカリア最高裁判事の後任の選考を開始（憲法を遵守する20人の判事のリストから選ぶ）	済
3	不法移民に寛大な都市（保護都市）への連邦補助金を停止	済
4	200万人以上の犯罪をおかした不法移民の送還を開始、受け入れない国に対してはビザの発給を停止	済
5	身元調査のできないテロの温床となっている地域からの移民受け入れを停止、入国時の身元調査を厳格化	済

(注)網掛け部分は、実施済。

(資料)『米国有権者との契約』より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2017年2月17日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.